

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
				財政健全化等	×							歳入総額	6,514,772
市町村名	南箕輪村	地方交付税理地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	421,503	384,695	經常収支比率	75.8	75.4		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	72,776	95,278	(※1)	(80.7)	(81.2)		
人口	27年国調(人)	15,063	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	348,727	289,417	財政力指数	0.59	0.58		
	22年国調(人)	14,543		中部	×	単年度収支	59,310	-124,637	公債費負担比率	8.1	8.1		
増減率(%)	増減率(%)	3.6	過疎	×	積立金	4,046	54,881	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(%)	1.0	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	15,314	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	91,400	120,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	15,004		第1次	509	545	指数表選定	○	実質単年度収支	-28,044	-189,756	実質公債費比率	5.3
増減率(%)	増減率(%)	1.0	第2次		6.8	7.5	基準財政収入額	1,930,731	1,879,389	資金不足比率(※4)	-	-	
うち日本人(%)	うち日本人(%)	1.0		2.863	2.882	基準財政需要額		3,263,426	3,175,818				
面積(km ²)	面積(km ²)	40.99	第3次	4.093	3.871	標準税収入額等	2,454,129	2,387,227	所得負担比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	人口密度(人/km ²)	367		54.8	53.0	經常経費充当一般財源等	3,103,564	3,120,419					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	5,839	職員数の状況				繰入一般財源等	4,862,584	4,896,626				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,843,867	4,694,720		
	市区町村長	1	7,190	一般職員等(※6)	一般職員	138	393,438	2,851	うち公的資金	3,910,370	3,959,052		
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	530,244	418,937		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	3	9,582	3,194	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,230		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,159,181	2,246,535		
	議会議員	8	2,010		合計	138	393,438	2,851	積立金	158,826	158,658		
					ラスバイレス指数				95.9	減債基金	504,552	584,942	
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 下水道事業会計	(6) 水道事業会計	(7) 上伊那広域連合(一般会計)	(17) 一般財団法人南箕輪村開発公社								
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 水道事業会計		(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18) 南箕輪村土地開発公社								
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 長野県上伊那広域域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)									
				(10) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(11) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
				(12) 伊那中央行政組合(一般会計)									
				(13) 伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)									
				(14) 伊北圏携行政組合(一般会計)									
				(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)									
				(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,088,633	32.1	2,088,633	54.3	普通税	2,046,178	98.0	-	議会費	64,601	1.1	256	64,601
地方譲与税	74,248	1.1	74,248	1.9	法定普通税	2,046,178	98.0	-	総務費	770,001	12.6	14,535	690,068
利子割交付金	1,907	0.0	1,907	0.0	市町村民税	920,425	44.1	-	民生費	2,195,378	36.0	258,133	1,293,559
配当割交付金	5,862	0.1	5,862	0.2	個人均等割	26,905	1.3	-	衛生費	667,186	10.9	283,162	446,879
株式等譲渡所得割交付金	3,407	0.1	3,407	0.1	所得割	700,134	33.5	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	265,594	4.1	265,594	6.9	法人均等割	53,409	2.6	-	農林水産業費	220,775	3.6	58,699	164,288
ゴルフ場利用税交付金	6,488	0.1	6,488	0.2	法人税割	139,977	6.7	-	商工費	109,459	1.8	9,138	101,683
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	960,139	46.0	-	土木費	727,430	11.9	302,340	560,834
自動車取得税交付金	13,188	0.2	13,188	0.3	うち純固定資産税	958,543	45.9	-	消防費	248,210	4.1	74,454	176,466
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,998	2.4	-	教育費	695,972	11.4	243,468	548,446
地方特例交付金	12,440	0.2	12,440	0.3	市町村たばこ税	115,616	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,503,468	23.1	1,333,368	34.7	鉱産税	-	-	-	公債費	394,257	6.5	-	394,257
普通交付税	1,333,368	20.5	1,333,368	34.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	170,100	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	42,455	2.0	-	歳出合計	6,093,269	100.0	1,244,185	4,441,081
(一般財源計)	3,975,235	61.0	3,805,135	98.9	法定目的税	42,455	2.0	-					
交通安全対策特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.0	入湯税	42,455	2.0	-					
分担金・負担金	46,091	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	152,146	2.3	6,374	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	17,091	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	590,904	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	326,558	5.0	-	-	合計	2,088,633	100.0	-					
財産収入	43,471	0.7	33,110	0.9									
寄附金	36,946	0.6	-	-									
繰入金	177,117	2.7	-	-									
繰越金	384,695	5.9	-	-									
諸収入	261,864	4.0	68	0.0									
地方債	500,976	7.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	247,076	3.8	-	-									
歳入合計	6,514,772	100.0	3,846,365	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.0	95.6
現・計	99.1	96.8
市町村民税	98.8	93.9
純固定資産税		

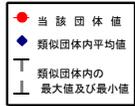
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	713,478	実質収支	19,968
下水道	330,000	再差引収支	-10,032
上水道	8,443	加入世帯数(世帯)	1,944
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,216
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	103,476	1人当り	111
その他	271,559	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	111
		保険給付費	310

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,179,936	35.8	1,432,534	1,432,453	35.0
人件費	1,001,356	16.4	782,876	782,795	19.1
うち職員給	653,195	10.7	443,189	-	-
扶助費	784,323	12.9	255,401	255,401	6.2
公債費	394,257	6.5	394,257	394,257	9.6
元利償還金	394,257	6.5	394,257	394,257	9.6
うち元金	351,829	5.8	351,829	351,829	8.6
うち利子	42,428	0.7	42,428	42,428	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,669,148	43.8	2,429,866	1,671,111	40.8
物件費	1,224,410	20.1	1,149,756	589,186	14.4
維持補修費	16,283	0.3	16,218	13,229	0.3
補助費等	705,091	11.6	614,785	593,903	14.5
うち一部事務組合負担金	426,446	7.0	400,513	398,674	9.7
繰出金	375,035	6.2	309,512	275,883	6.7
積立金	9,541	0.2	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	338,788	5.6	334,595	198,910	4.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,244,185	20.4	578,681	-	-
うち人件費	25,646	0.4	25,646	-	-
普通建設事業費	1,244,185	20.4	578,681	-	-
うち補助	232,322	3.8	72,773	-	-
うち単独	970,154	15.9	476,472	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,093,269	100.0	4,441,081	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

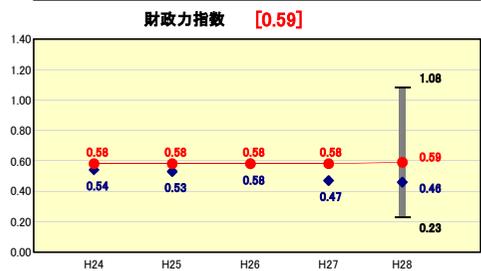
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,314	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,004	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	40.99	km ²	5.3	%
歳入総額	6,514,772	千円	-	%
歳出総額	6,093,269	千円	-	%
実質収支	348,727	千円	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	4,034,573	千円	H27 IV-1 H28 IV-1	
地方債現在高	4,843,867	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

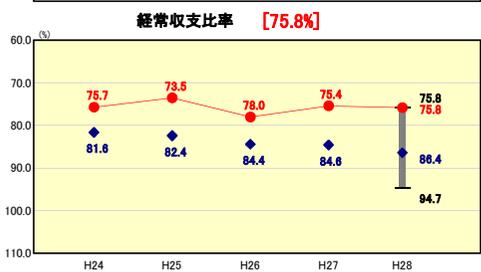


類似団体内順位 9/31 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析

基準財政需要額は、27年国勢調査人口の反映(人口増)、人口増対策事業に伴う起債による事業費補正の増などにより、前年比2.8%増となった。基準財政収入額は、人口増、所得増により個人住民税が毎年微増で推移しており、28年度は、税制改正により法人税が減となったが、主に個人住民税(所得割)及び地方消費税交付金の伸びにより前年比2.7%増となった。財政力指数は前年より0.1上昇しており、全国平均、県平均を上回り類似団体でも上位に位置しているが、今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

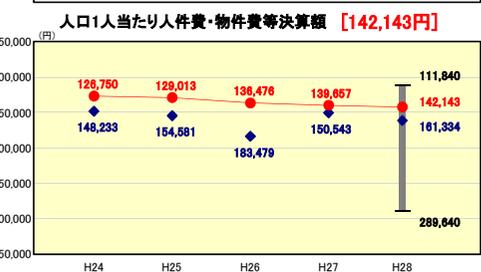


類似団体内順位 1/31 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

経常収支比率の分析

一部事務組合及び広域連合に対する負担金の増などにより、前年より0.4%増となった。類似団体内では1位となっているが、今後は、保育園・小学校増築工事など近年の人口増対策事業にかかる地方債の償還により公債費が増加となる見通しである。また、人件費、物件費、扶助費なども増加傾向である。人口増、所得増、宅地化及び家屋新築などにより税の伸びが見込まれるものの、経費の伸びを上回るものではないため、経常収支比率は横ばい又は微増で推移していくと思われる。経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

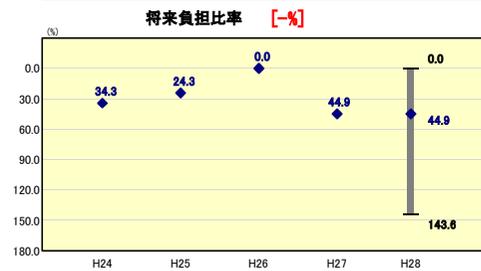


類似団体内順位 13/31 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口増に伴い保育園・学校関係の臨時職員が年々増加しているため賃金が毎年増加してきており、業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料も増加してきている。また、28年度は、地方創生関連の交付金事業の実施により委託料が増加した。このため、人口は前年より増加しているが1人当たり決算額も前年より増加している。人口は伸び続けているが物件費も年々増加しており、また、当面は地方創生関連事業を積極的に実施する予定であるため、今後も微増で推移していくと思われる。事業の見直し等により増加の抑制を図りたい。

将来負担の状況

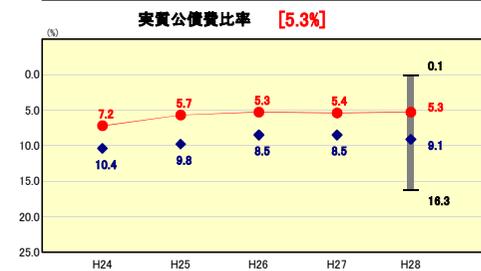


類似団体内順位 1/31 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

将来負担比率の分析

基準財政需要額算入見込額の増、基金の積立てなどにより、24年度からマイナスとなっているところであるが、近年の人口増対策事業に伴う起債の増加に加え、27年度から実施している南原団地の焼却灰処分事業により土地開発公社の負債が増加しており、29年度にはプラスとなる見通しである。後世への負担を少しでも軽減するよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

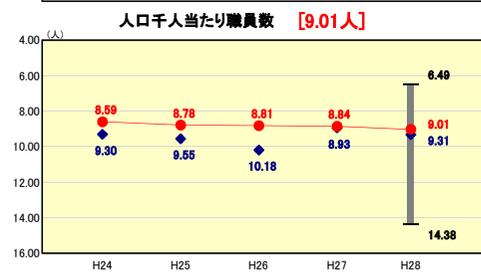


類似団体内順位 4/31 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析

過去の大規模事業にかかる起債の償還終了、普通交付税及び標準税収入額等の増により、前年より0.1%減となった。今後は近年の人口増対策事業に伴う起債の償還により元利償還金額が増加するため、当面は増加し高止まりとなる見込みである。起債は交付税措置のあるものに限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努める。

定員管理の状況

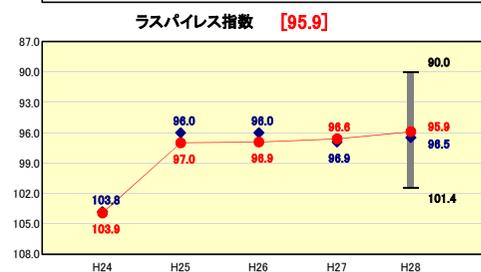


類似団体内順位 17/31 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

人口千人当たり職員数の分析

当村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの維持向上を図るため、近年は職員を増員している。28年度は、地方創生や子育て関連の充実を図るため機構改革を実施し、あわせて職員を増員した。人口、職員ともに増となっているため、人口当たりの職員数はおおむね横ばいで推移している。類似団体との均衡や事業量を考慮しながら適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/31 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析

近年は低下傾向で推移しており、28年度は類似団体及び全国町村平均の平均を下回っている。引き続き職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県南箕輪村

経常収支比率の分析

人口	15,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,004	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.99	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	6,514,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,093,269	千円			
実質収支	348,727	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,034,573	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1	
地方債現在高	4,843,867	千円			

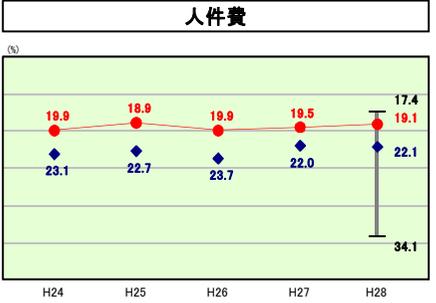
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



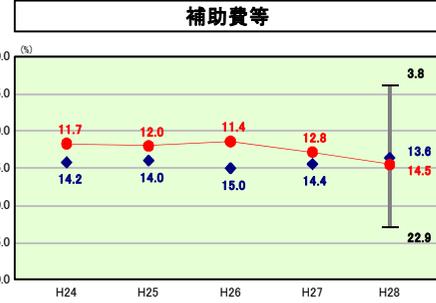
物件費の分析欄

業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料等が増加しているが、業務の見直しなどにより物件費全体としては抑制が図られた。長野県及び類似団体の平均を上回っているため、引き続き抑制に努める。



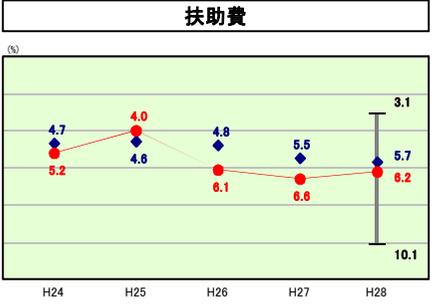
人件費の分析欄

前年より職員は増員となったが、共済組合負担金の減などにより0.4%減となった。近年の職員増により将来的に人件費は増加することが見込まれる。全国、長野県及び類似団体の平均より人件費の割合は低く抑えられているが、今後も人件費の抑制に努めながら住民サービスの向上に努めたい。



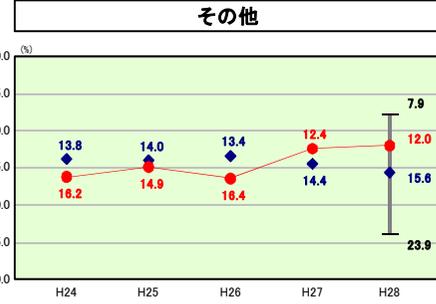
補助費等の分析欄

補助金の見直しなどにより抑制に努めてきたが、伊那中央行政組合負担金、広域連合負担金(廃棄物処理関係)などの増額により、前年比1.7%増となり、類似団体平均を上回った。今後も、伊那中央病院負担金、新ごみ中間処理施設関係負担金などの増が見込まれ、補助費は増加するものと思われる。



扶助費の分析欄

扶助費全体では前年より増となっているが、国庫支出金等の特定財源の増により、経常収支比率では前年より0.4%減となった。福祉重視の政策と児童・高齢者の増加により、今後も増加していくものと予想される。また、村が単独で行っている事業もあるため、類似団体平均を上回っている。



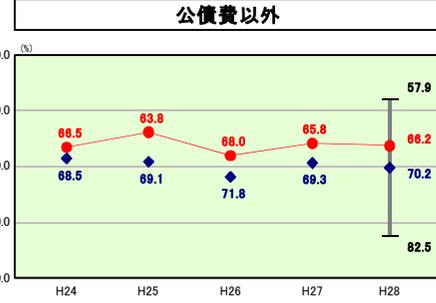
その他の分析欄

公共下水道事業会計への繰入金(基準内)の減などにより前年比0.4%減となった。今後も、企業会計、特別会計については使用料、保険料の適正化等により会計の独立採算を促進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が始まっているが、過去の大規模事業の償還金の完済及び臨時財政対策債等の利率見直しによる利子の減額により、前年と同値となった。今後は、保育園及び学校の増改築、消防広域化負担金、子ども館建設等にかかる元金の償還が始まるため、当面は増加する見込みである。事業を精査し、補助金や基金を活用しながら新規発行の抑制に努めたい。



公債費以外の分析欄

主に補助費(広域連合負担金等)の増により前年比0.4%増となったが、前年と同様に類似団体内では上位であり長野県平均も下回っている。今後は、人件費、物件費、扶助費なども増加が見込まれ、人口増による税収増などの経常一般財源の伸びを上回るものと思われる。経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,001,356	65,388	79,829	▲ 18.1
賃金(物件費)	402,792	26,302	8,081	▲ 225.5
一部事務組合負担金(補助費等)	160,259	10,465	11,037	▲ 5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,188	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,810	1,489	4,462	▲ 66.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,646	1,675	1,793	▲ 6.6
▲退職金	▲ 90,912	▲ 5,937	▲ 8,384	▲ 29.2
合計	1,521,951	99,383	98,006	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	9.31	▲ 0.30
ラスパイレス指数	95.9	96.5	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

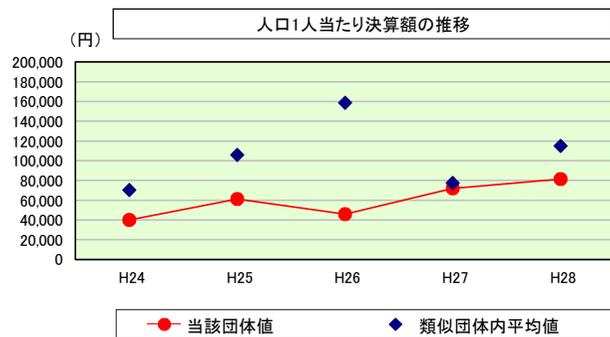


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,257	25,745	52,264	▲ 50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	283,594	18,519	21,553	▲ 14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,155	6,344	4,205	50.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,385	286	661	▲ 56.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,255	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 607,969	▲ 39,700	▲ 52,668	▲ 24.6
合計	171,422	11,194	23,842	▲ 53.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	593,964	39,853	▲ 42.5	70,317	▲ 3.3	▲ 39.2
うち単独分	480,542	32,242	▲ 18.4	35,725	▲ 1.6	▲ 16.8
H25	916,813	61,011	▲ 53.1	105,751	50.4	2.7
うち単独分	779,815	51,894	61.0	49,969	39.9	21.1
H26	689,848	45,676	▲ 25.1	158,564	49.9	▲ 75.0
うち単独分	437,819	28,989	▲ 44.1	48,412	▲ 3.1	▲ 41.0
H27	1,090,904	71,983	57.6	77,577	▲ 51.1	109.7
うち単独分	903,329	59,606	105.6	40,870	▲ 15.6	121.2
H28	1,244,185	81,245	12.9	115,123	48.4	▲ 35.5
うち単独分	970,154	63,351	6.3	46,026	12.6	▲ 6.3
過去5年間平均	907,143	59,954	11.2	105,466	18.9	▲ 7.7
うち単独分	714,332	47,216	22.1	44,200	6.4	15.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

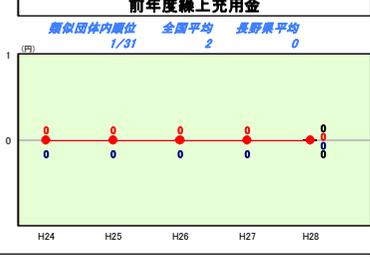
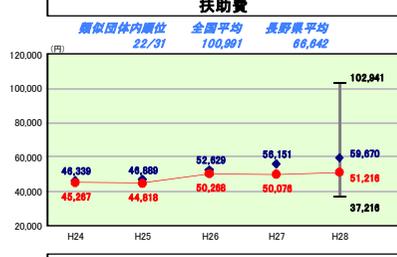
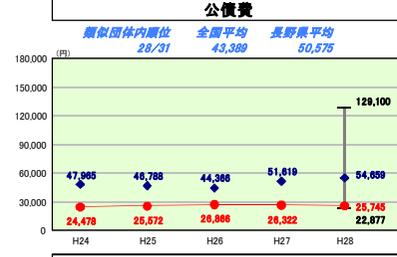
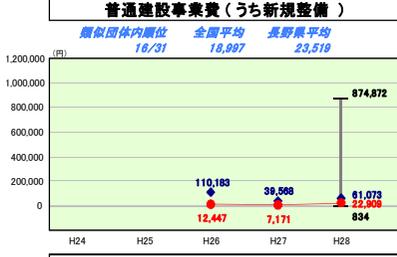
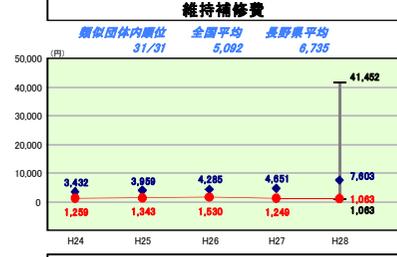
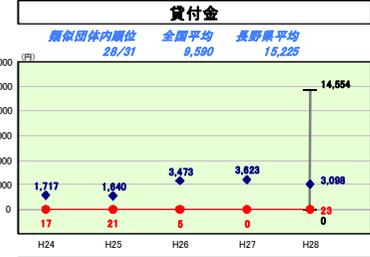
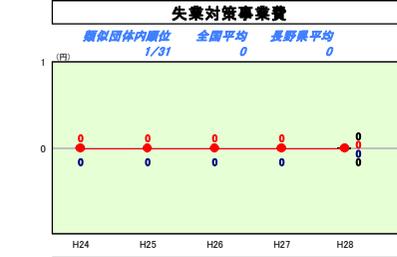
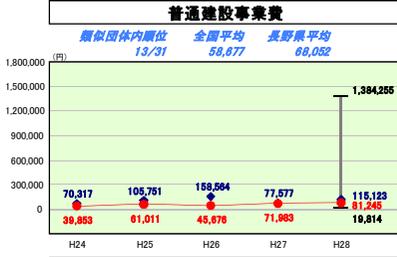
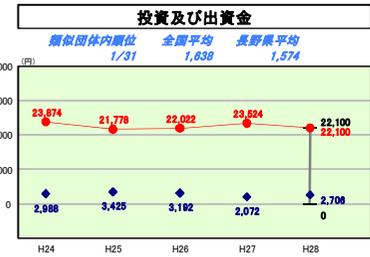
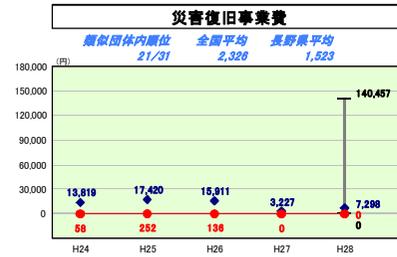
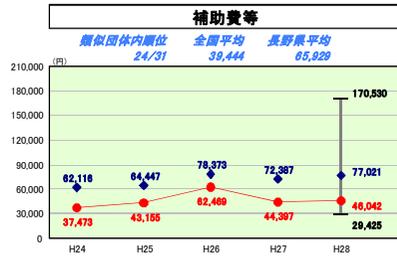
平成28年度

長野県南箕輪村

人口	15,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	15,004	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%			
面積	40.99	km ²	実質公債費比率	5.3	%			
歳入総額	6,514,772	千円	実質負担比率	-	%			
歳出総額	6,093,269	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
実質収支	349,727	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
標準財政規模	4,034,573	千円						
地方債残高	4,848,867	千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 ほとんどの費目で類似団体の平均値を下回っており、特に補助費、公債費、繰出金は類似団体内の順位が低い。また、本村は高齢化率が低いため、高齢者関連を中心として扶助費が低く抑えられている。一方、普通建設事業費は、生涯学習施設の建設、北部保育園の増改築、庁舎非常用電源設備更新、南原団地焼却灰処分事業などにより、大幅な増となった。今後も、人口増対策の大型事業が控えており、また、既存施設の老朽化対応を要するため、当面普通建設事業費は高水準となることが見込まれ、これらの事業の財源とした地方債の元利償還により、公債費も増加するものと思われる。また、人口増に伴い、保育園、学校などの臨時職員の賃金も年々増加しているため、物件費も増加傾向が続く見込みである。投資及び出資金は、公共下水道事業の本管敷設を最近まで行っており下水道事業債の償還費などの繰出金が多額となっているため、非常に高水準で推移しており、今後も自分の間ばい的狀況が続くものと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

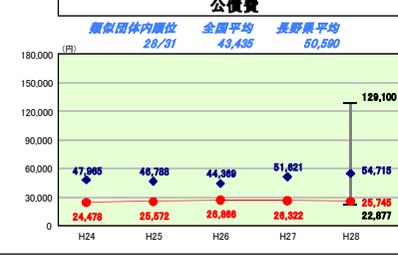
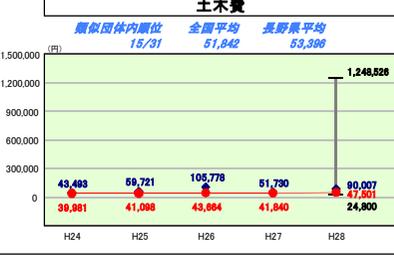
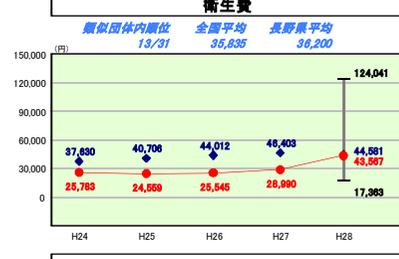
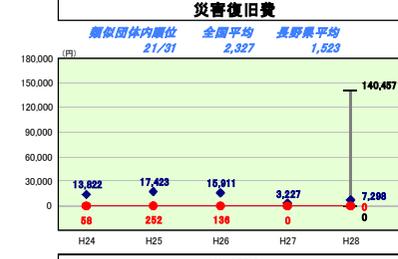
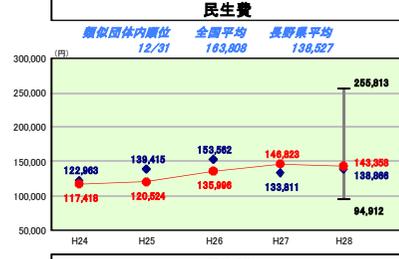
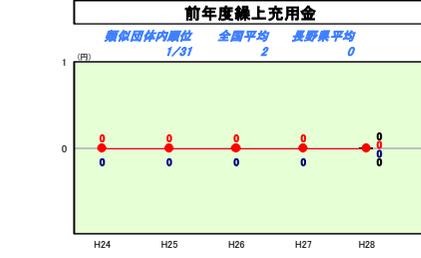
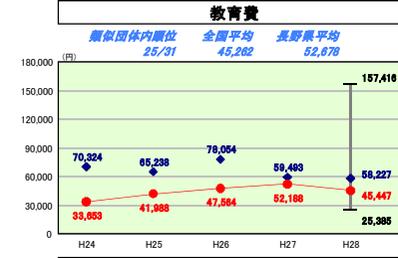
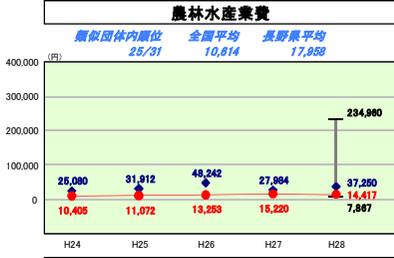
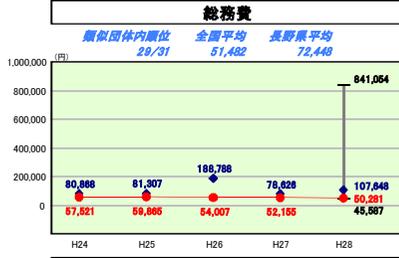
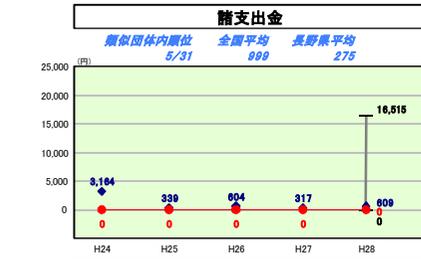
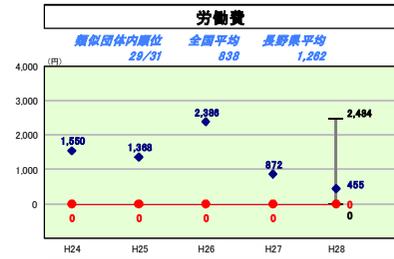
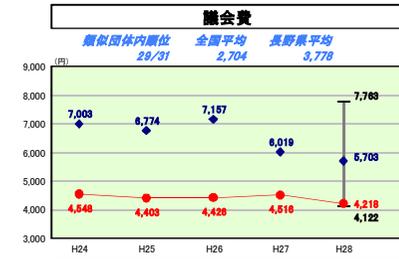
平成28年度

長野県南箕輪村

人口	15,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	15,004	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%	
面積	40.99	km ²	実質公債費比率	5.3	%	
歳入総額	6,514,772	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	6,093,269	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	349,727	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-1	H28 Ⅳ-1	
標準財政規模	4,034,579	千円				
地方債残高	4,848,867	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



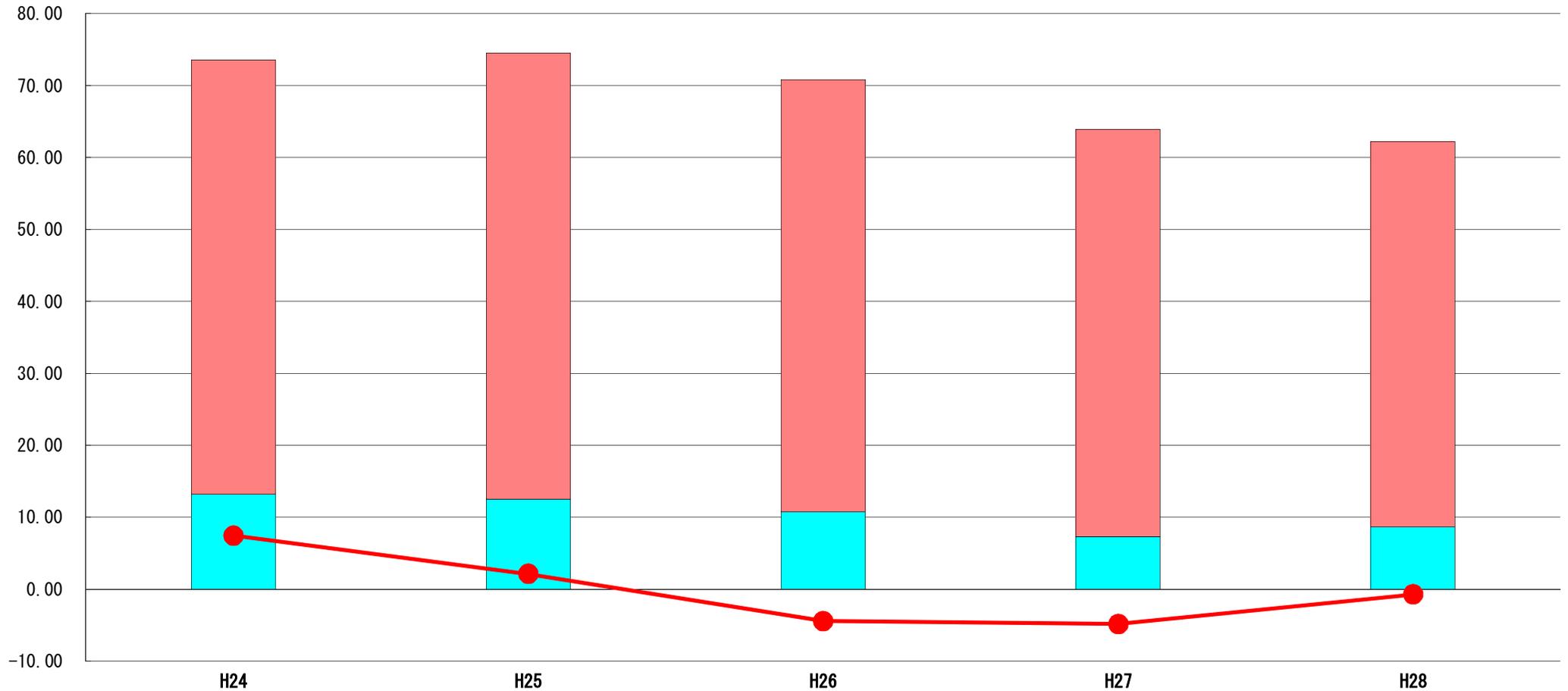
目的別歳出の分析概
 公債費は、大型事業の抑制及び過去の大型事業の償還金の完済により、現在のところ類似団体と比較して低い状況が続いている。また、近年の人口増に伴う保育園及び学校の増改築事業及び保育園・学校における臨時職員賃金をはじめとする経費の増により、民生費及び教育費は高水準で推移する見込みである。衛生費は、南原田地焼却灰処分事業により大幅増となり、事業が29年度まで続くため、29年度も高水準となる見込みである。商工費は、27年度に大型事業があったため、一時的に大きく増加したが、28年度は通常ベースとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		60.26	61.92	60.04	56.61	53.52
 実質収支額		13.25	12.52	10.75	7.29	8.64
 実質単年度収支		7.49	2.16	▲ 4.38	▲ 4.78	▲ 0.70

分析欄

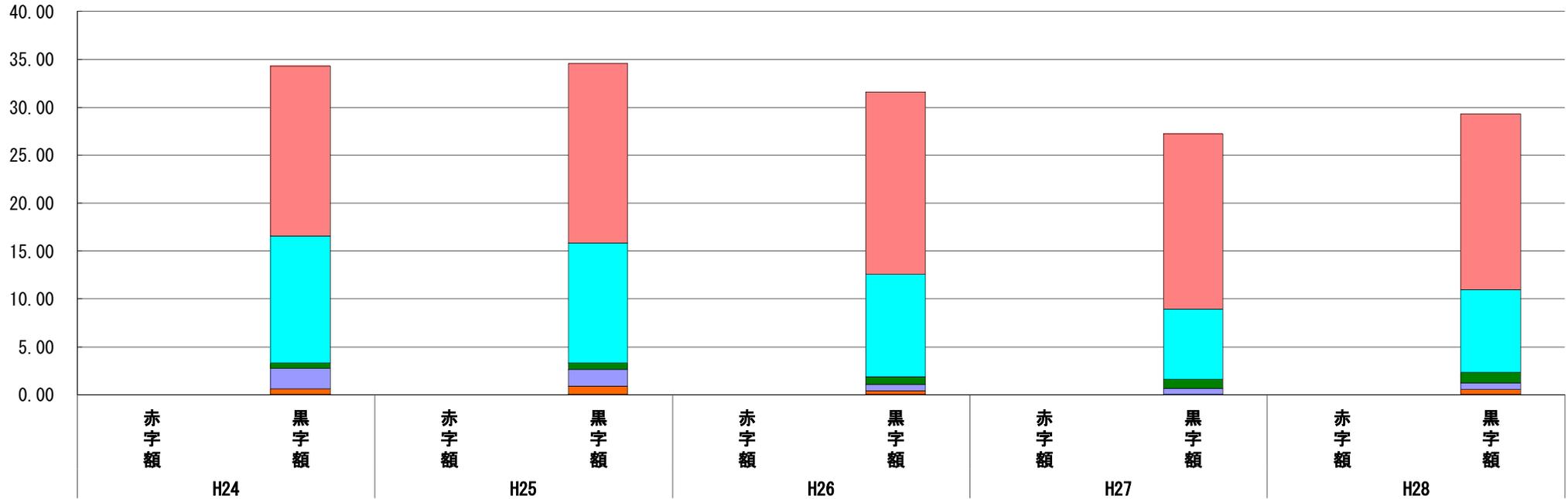
近年は大型事業を抑制し、基金の積み増しを行ってきており、実質単年度収支もプラスとなっていたが、最近では人口増による保育園、小学校の増改築工事等の大型事業が続いているため、財政状況が厳しくなっている。財政調整基金残高は3年連続で前年を下回り、実質収支額も3年連続でマイナスとなった。今後も人口増対策事業及び既存施設の老朽化対策事業を要し、当面は厳しい財政運営となるが見込まれるが、財政状況と事業のバランスを見極め、健全財政を維持しながら計画的な事業の推進を図るよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		17.73	18.69	19.01	18.33	18.38
一般会計		13.25	12.52	10.75	7.29	8.64
介護保険事業特別会計		0.59	0.67	0.73	0.94	1.05
下水道事業会計		2.13	1.76	0.68	0.66	0.72
国民健康保険事業特別会計		0.55	0.87	0.39	0.00	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.04	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は引き続き生じていない。公共下水道事業は、28年度に使用料の引き上げを決定し(改定は29年度)、財政基盤の強化を図る。公営企業会計は経営戦略を踏まえ、特別会計は保険料の改定なども視野に入れ、引き続き財政健全化に努めていく。

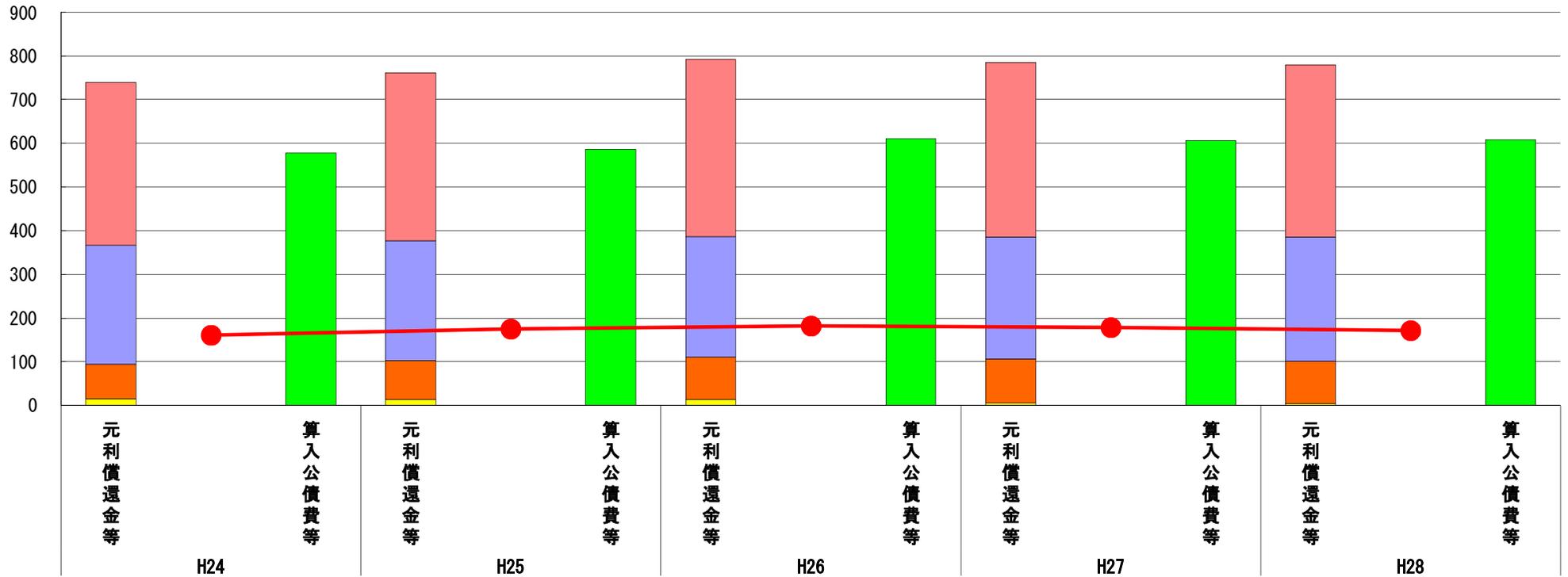
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		372	384	406	399	394
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	274	275	279	284
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	89	97	100	97
	債務負担行為に基づく支出額		15	14	14	6	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		578	586	610	606	608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		161	175	182	178	171

分析欄

元利償還金は、過去の大型事業の償還金の完済と近年の起債事業の抑制により減少傾向で推移しており、28年度は、大型事業にかかる起債の償還終了、臨時財政対策債などの政府資金の利率見直しにより利子が減少により、前年より0.1%減となった。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金（主に公共下水道事業）及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は増加傾向であり、また、最近は人口増に伴い保育園・小学校の増改築などの大型事業を起債により実施しており、今後も実施を要する見込みである。このため、今後は実質公債費比率が上昇し、当面高止まりとなる見込みである。起債は交付税措置のあるものだけに限り借入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努める。

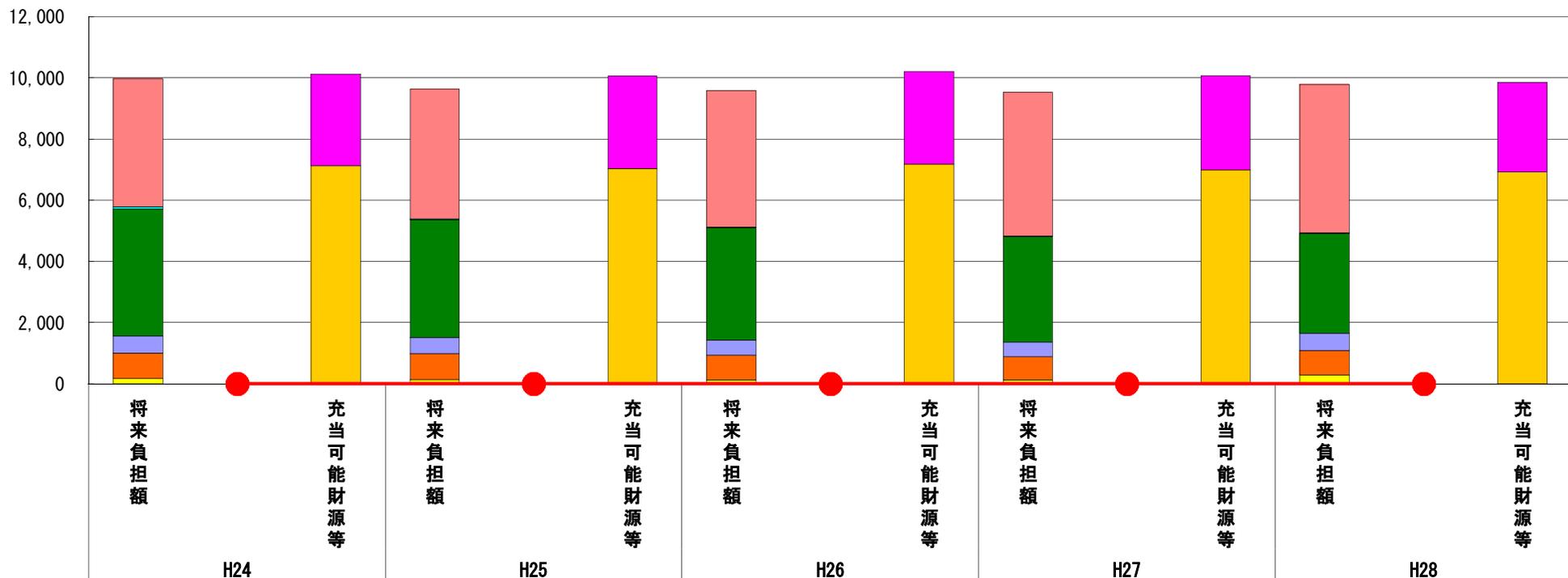
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,189	4,235	4,460	4,695	4,844
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	38	23	17	13
	公営企業債等繰入見込額		4,154	3,840	3,674	3,457	3,272
	組合等負担等見込額		560	540	492	472	558
	退職手当負担見込額		849	842	805	770	794
	設立法人等の負債額等負担見込額		162	139	126	121	296
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,998	3,020	3,023	3,086	2,918
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,131	7,034	7,182	6,989	6,928
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 161	▲ 419	▲ 624	▲ 542	▲ 70

分析欄

一般会計にかかる地方債は、臨時財政対策債の発行が続き、近年は起債による人口増対策事業を多く実施しているため、今後も現在高が増加傾向となる見込みである。一方、公営企業債等繰入見込額は、下水道の本管敷設がおおむね完了したこと等により減少傾向となっている。充当可能財源等は、継続的に基金の積み立てを行ってきたため増加してきたが、28年度は事業財源として取り崩しを行ったが利息以外の積み立てができず、今後も人口増対策事業等の大型事業の財源として取り崩す予定である一方積み立ては難しくなっていくため、減少していく見込みである。また、27年度から実施している南原団地の焼却灰処分事業により土地開発公社の負債が増加しており、29年度に将来負担比率がプラスとなる見通しである。後世への負担を少しでも軽減するよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

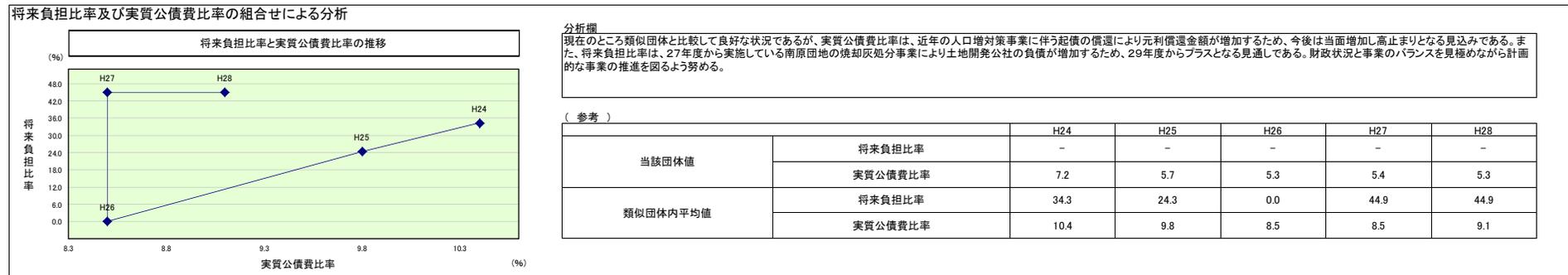
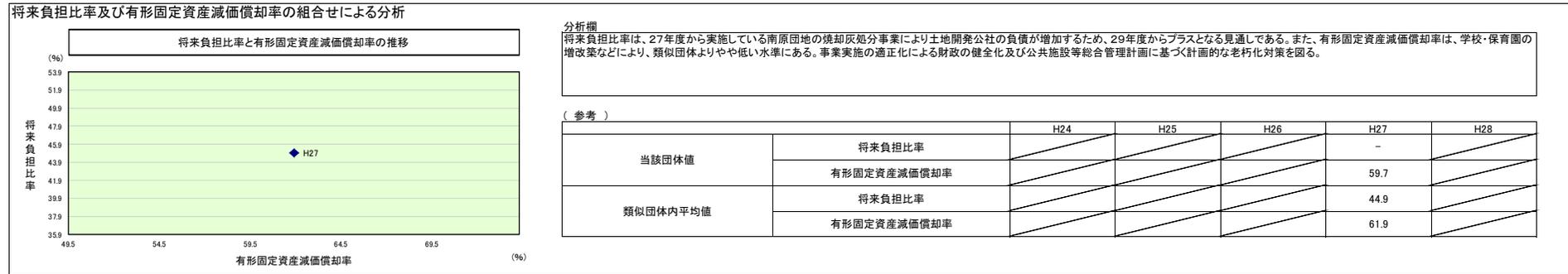
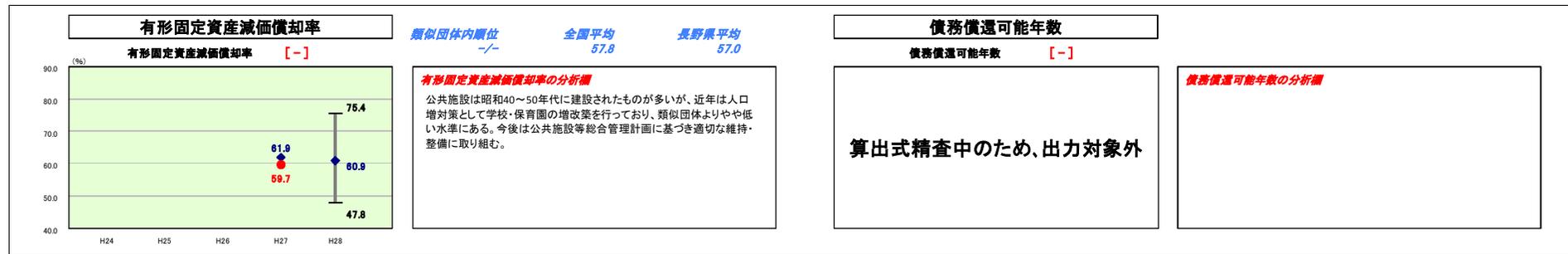
平成28年度

長野県南箕輪村

人口	15,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,004	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.99	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	6,514,772	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,093,269	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	348,727	千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1	
標準財政規模	4,034,573	千円			
地方債現在高	4,843,867	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

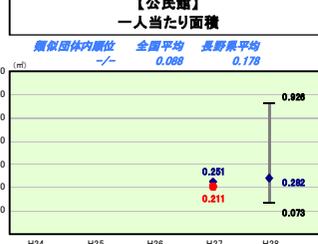
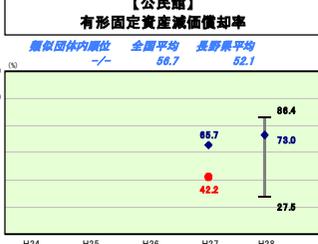
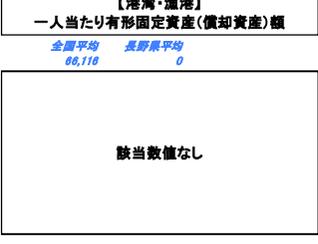
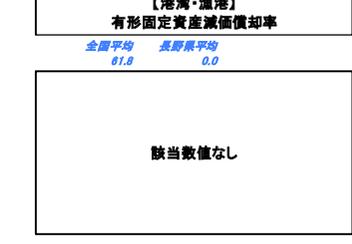
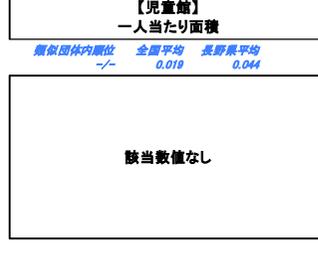
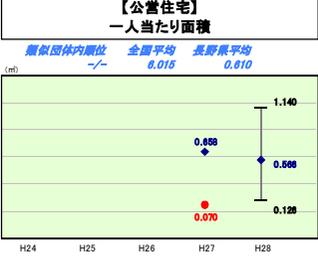
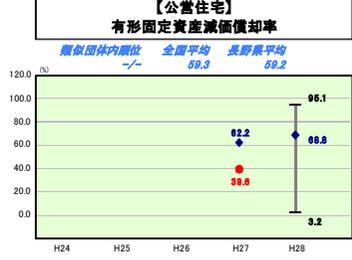
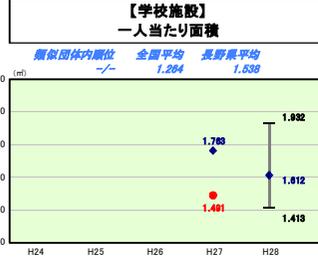
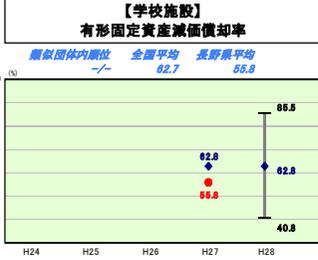
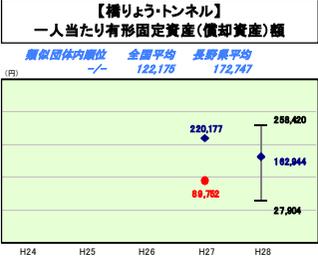
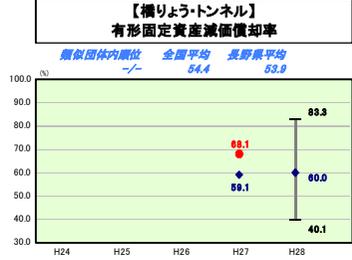
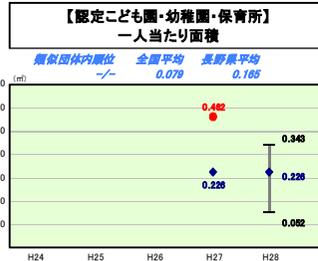
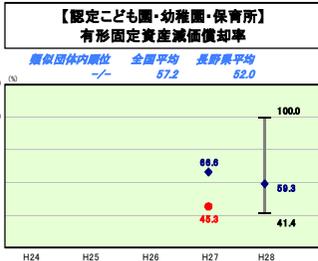
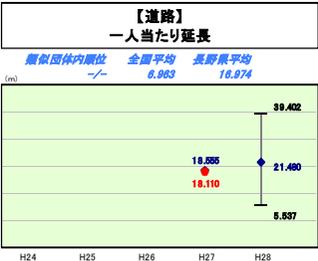
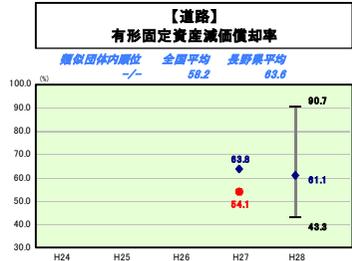
平成28年度

長野県南箕輪村

人口	15,314人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,304人 (H29.1.1現在)	高齢化率	-%
世帯数	40,89世帯	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	6,514,772千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,083,289千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	348,727千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1
標準財政規模	4,034,573千円		
地方債残高	4,943,987千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

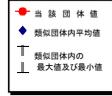
※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



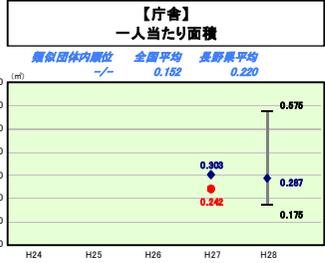
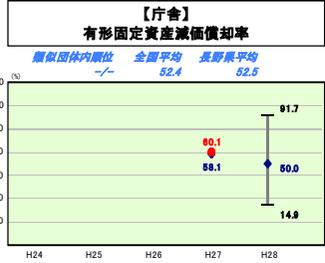
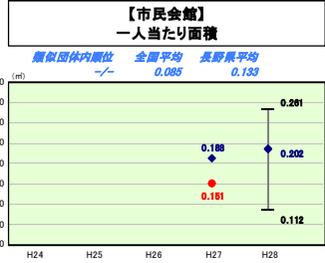
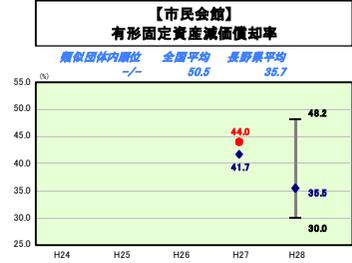
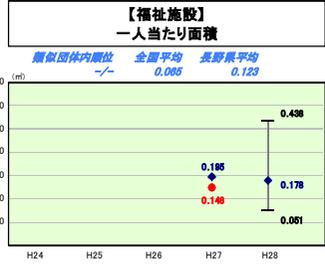
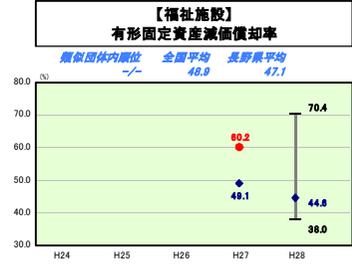
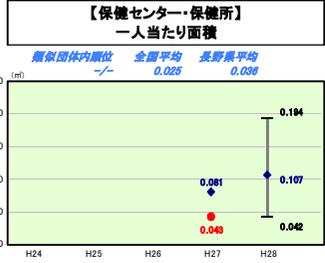
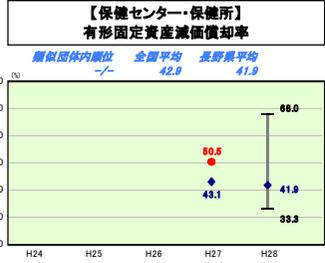
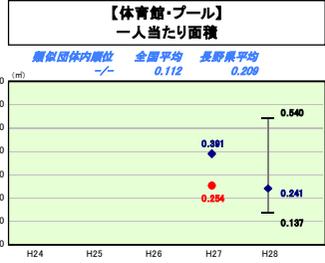
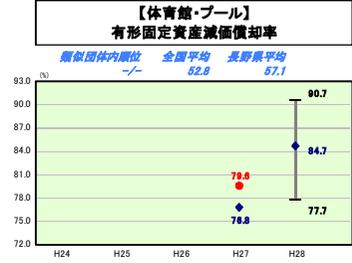
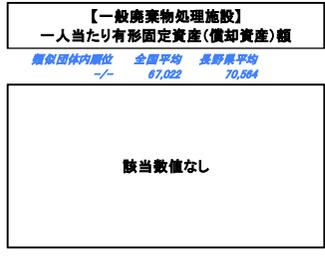
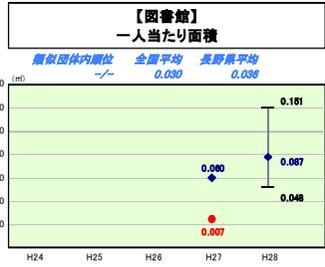
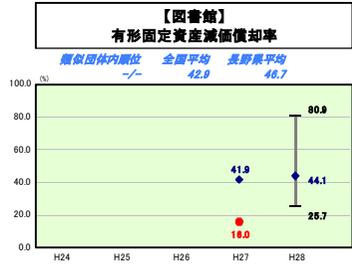
施設情報の分析値
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価却率は類似団体を下回っている。特に学校・保育園は、近年人口増対策としてほぼ毎年増改築を行っており、今後も若干実施する見通しであるため、子育て関連施設は有形固定資産減価却率が低い状態を維持するものと思われる。一方、橋梁の有形固定資産減価却率は類似団体を上回っているが、国の交付金等を活用しながら1年度に1橋ずつ公共施設等総合管理計画に改修を行っていく方針となっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	15,314 人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,304 人 (H28.1.1現在)	高齢実質赤字比率	- %
世帯数	40,89 世帯	実質公債費比率	5.3 %
歳入総額	6,514,772 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,093,269 千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	348,727 千円	(年度毎)	H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1
標準財政規模	4,034,573 千円		
地方債残高	4,943,967 千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っているが、体育館は平成29年度に改修を行っており、市民センター(市民会館)も設備の改修を行うなど、老朽化対策を推進している。この他の施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に老朽化対策を行っていく。